

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 5 月 28 日現在

機関番号：32411

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530723

研究課題名(和文) 東日本大震災における遠隔地からのボランティアの費用と便益に関する研究

研究課題名(英文) The Study for the Costs and the Benefits of Activities by Volunteers Living Far Away from the Stricken Areas by the Great East Japan Earthquake

研究代表者

渡辺 裕子 (Yuko, Watanabe)

駿河台大学・経営経済学部・教授

研究者番号：10182958

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円

研究成果の概要(和文)：東日本大震災における被災地は、首都圏・大都市圏からは移動や宿泊費等がかさむ遠隔地である。そのため、活動要請が長期化すれば、ボランティアの時間や費用の効率性の検討が不可欠になる。本研究では、遠隔地からのボランティア活動の実態や問題に関する実証的分析を試みた。

第1に、被災地の遠隔地に住む人々の、被災地でのボランティア活動の参加状況や活動意向を統計調査により明らかにした。第2に、活動支援金助成機関のホームページの情報を活用し、受給団体の活動報告書を分析し、遠隔地にある団体への支援の問題や課題を検討した。ボランティアの効果や費用を金銭タームに換算するためには、今後さらに方法論の検討が必要である。

研究成果の概要(英文)：The stricken area by the Great East Japan Earthquake is far away from the metropolitan and great urban areas. Therefore, with the requests for the volunteer activities over long term, the effectiveness of the costs for travel and accommodation must be absolutely examined. In this study, we empirically analyzed the actual condition and the problem of volunteers, especially living far away from the stricken area.

Firstly, we conducted the statistical survey to clarify the situation and the intention of the people, living far away from the stricken area, to participate in the volunteer activities. Secondly, utilizing the information from the website of volunteer-support-funding agency, we analyzed the volunteer activity reports of the groups which received the subsidy, and examined the problems and support strategies for the groups far away the stricken area. In the future, we need the methodological elaboration to calculate the volunteer effects and costs in monetary terms.

研究分野：社会学

キーワード：東日本大震災 災害ボランティア 費用 便益 活動支援金 被災地の遠隔地 防災訓練 活動計算書

1. 研究開始当初の背景

(1) ボランティア・市民活動(以下「ボランティア活動」)においては従来、「効率性」の問題はほとんど考慮されてこなかった。2011年3月に発生した東日本大震災における被災地は、首都圏・大都市圏からは移動や宿泊費等がかさむ遠隔地である。そのため、活動要請が長期化すれば、時間や費用の効率性の検討が不可欠になる。そこで本研究課題では、被災地でのボランティア活動における費用と便益の実証的分析を試みることを当初の目的とした。

(2) 従来のボランティア活動に関する研究はおおむね、1) ボランティア個人の活動動機や継続性等の要因を分析する「社会心理学的アプローチ」、2) ボランティア団体の実態やマネジメントの課題を明らかにする組織論的アプローチ、3) ボランティア団体への公的及び民間の支援策の現状やあり方を検討する公共政策的アプローチ、に分けることができる。これらのうち、1) については取り組みが最も多く、2) についても非営利活動促進法の制定や日本 NPO 学会などの設立を契機として、研究が進められてきた。他方で 3) については研究が少ない。そこで本研究においては、公共政策への貢献を志向することとした。

2. 研究の目的

(1) 東日本大震災の遠隔地に住む人々が、どのような意識や行動を示したかを調査することとした。具体的には被災地におけるボランティア活動の参加状況や活動意向を、居住地での支援活動、募金等の実態や、個人の基本的属性や防災意識、防災訓練、日常的な地域活動への参加等と関連づけながら、分析することを目的とした。

(2) 個人に対する調査では研究課題を達成することが不十分であるため、ボランティア団体・グループに対する調査を行うこととした。被災地で活動をした団体の全容を捉えることは難しいが、支援金を受給した団体については、活動報告が公開されている場合が多い。そこで、災害ボランティア団体・NPO の支援機関のホームページの情報を活用して、とくに被災地から遠隔地である場合と被災地やその周辺の場合との違いに注目して、分析することとした。

(3) 被災地活動をした NPO 法人について、さらに費用や便益に関わる情報を得ることを目的に、内閣府ホームページの「NPO 法人情報ポータル」から財務情報を収集することとした。さらに、災害ボランティア団体・NPO の支援機関のホームページの情報と接合させることにより、活動の内容と活動に要した費用との関連を分析することとした。

3. 研究の方法

(1) 目的(1)の遠隔地の人々の意識・行動調査は当初の計画では、埼玉県内における災害ボランティア保険加入者で、東日本大震災において現地へ赴いた人を対象に実施する予定であった。これは阪神・淡路大震災の発生時にも採用された調査方法であったが、個人情報保護への意識の高まりから実施が不可能となった。そこで、2012年9月に開催された九都県市合同防災訓練の参加者を対象に、埼玉県・飯能市の協力を得て、自記式調査を実施した。基本的には訓練会場となった飯能市内の14学校区において、9月2日の訓練当日に参加した人に対して調査票を配布した。ただし、当日は悪天候により中止となった会場もあったため、9月末まで補充調査を行った。その結果、1,609名の有効回答を得た。

(2) 目的(2)の災害ボランティア団体の調査は、中央共同募金会の「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金」の受給団体を対象に、受給決定時のニュースリリースに掲載された団体一覧、及び、活動終了時に提出された各団体の報告書を活用し、データベースを作成した。収集した情報は、団体の概要(団体名、所在地、形態)、活動内容、活動場所、活動期間、参加人数、受給額等である。

(3) 目的(3)の災害活動をした NPO 法人の調査は、ボランティアサポート募金を受給した団体のうち、内閣府のポータルサイトに活動計算書を掲載している団体について、データ収集を行った。主な項目は、法人の総収入・総支出、災害ボランティア事業の収入・支出、災害ボランティア事業の項目別支出(人件費、旅費等)である。

(4) その他、方法(1)の防災訓練参加者調査から派生した研究として、防災訓練に利用される教育ゲーム「クロスロード」(京都大学防災研究所開発)を、ボランティア関連授業等を受講している学生を対象に行った。

4. 研究成果

(1) 防災訓練参加者調査の分析 : 目的(1)

震災が発生した場合の避難所の望ましい運営主体や運営への参加意向を明らかにした。また、基本的属性や日常的な地域活動への参加、東日本大震災の被災者・被災地に対する態度や行動の関連要因を分析した。

結論として、避難所運営に対する考え方は年齢層による違いが大きいものの、日常的な地域活動への参加の重要性が示された。すなわち、防災訓練参加者を「福祉ボランティア型」「社会教育型」「地縁型」「地域活動不参加型」に類型化したところ、「地域活動不参加型」は募金額や被

災地ボランティアへの参加に消極的であった。一方、「福祉ボランティア型」は最も募金額や被災地ボランティアへの活動意向が高かった。また、「地縁型」以上に今後の避難所運営の中心になることも期待できる(図1)。

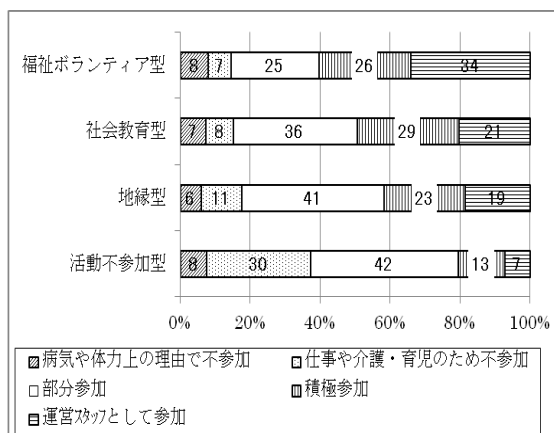


図1. 避難所運営への協力意向
- 地域活動の参加類型別 -

(2) 防災訓練参加者調査の分析 : 目的(1)

東日本大震災において被災地の遠隔地のボランティアは、移動費用面でのコストや、日帰り活動が困難なことによる時間コストの負担を、どのように考えて行動するのかを分析した。具体的には、活動の種類や期間、補助金の有無などのいくつかの条件を提示した仮想質問により、活動意向の強さの違いを明らかにした。

その結果、活動期間の長短による負担差よりも、補助金の規定力のほうが大きいことが示唆された(表1)。すなわち、補助金付きの活動に比べて全額自己負担の活動に対しては、参加意向が低かった。被災地ボランティアに対する支援金の重要性が示された。

表1. 活動期間と補助金の有無により
プログラムを「望ましい」と評価する
比率(%)の違い - 30歳未満・男性の場合 -

活動期間 \ 補助金	補助金なし	補助金あり	補助金による上昇
1日ボランティア	21.9%	33.3%	11.4% *
1週間ボランティア	15.9%	36.5%	20.6% **
活動日増による減少	6.0%	-3.2%	

* ; p<0.05 , ** ; p<0.01

(3) 防災訓練参加者調査の分析 : 目的(1)

防災意識とそれに影響を与えている要因との因果関係を明らかにし、防災意識を向上させるために、何をすべきかを提案した。防災活動への参加とその評価、備えとしての家庭内防災対策の実施状況、及び防災知識を取り上げ、それらに影響を与える要因として、個人の属性、

地域活動への参加意向を用いた。

その結果、防災訓練には自治会の行事や活動への参加意向がある人が高い評価を示し、備えのレベルは「20歳代以下」以外、「男性」が高く、また震災発生時の行動についての知識点によっても差があることがわかった。結果として、自治会活動への態度を決めかねているグレーゾーンの人たちへの働きかけを強め参加させることで、訓練の評価を高め、防災意識を向上させることができると考えられた。

表2. 活動支援金受給団体の助成額と関連変数

短期活動(1ヶ月未満、助成額50万円未満)					
地域ブロック・都府県	助成額(万円)	活動期間	実活動日数	活動者延べ人数	助成額(円)/人数計
北海道・東北	24	70	12	206	1159
岩手県	20	127	79	1116	175
宮城県	22	108	54	316	701
福島県	24	99	23	120	1998
関東	24	59	14	121	2019
東京都	24	90	17	97	2480
中部	26	39	12	68	3744
近畿	28	47	14	85	3289
中国	24	57	39	57	4133
四国	30	37	31	43	6976
九州・沖縄	32	30	23	63	5154
合計	25	64	20	243	1029
長期活動(1ヶ月以上、上限300万円)					
地域ブロック・都府県	助成額(万円)	活動期間	実活動日数	活動者延べ人数	助成額(円)/人数計
北海道・東北	210	241	156	1522	1380
岩手県	217	216	152	8062	270
宮城県	212	284	175	5535	382
福島県	227	255	176	17344	131
関東	206	261	139	733	2814
東京都	219	250	147	684	3194
中部	196	231	146	641	3051
近畿	204	268	174	510	4006
中国	198	261	145	750	2642
四国	222	312	160	1364	1629
九州・沖縄	269	279	178	452	5963
合計	212	256	157	3493	608

(4) 活動支援金受給団体の分析 : 目的(2)

東日本大震災において中央共同募金会の第1回～第9回活動支援金を受給した2,210団体を対象として統計的分析を行い、遠隔地からのボランティアの問題や支援のあり方を検討した。

全国の地域差に注目すると、受給団体数は被災地から遠いほど少ないことが明らかとなった。また、一団体あたりの助成額は遠隔地では移動費用が大きいため、高額になっていた(表2)。

費用と効率性という視点からは、支援金は被災地のボランティア団体に優先的に配分することが合理的である。ただし、短期活動プログラム(活動期間が1ヶ月以内)は支援金総額の1割以下に過ぎないことから、遠隔地のボランティアが被災地への関心や寄付行動を高めるために、有効といえる。

(5) 活動支援金受給団体の分析 : 目的(2)

中央共同募金会の第1回～第14回活動支援金を受給した2,676団体のうち、学校・学生団体89について、活動の内容、期間・日数、活動者の構成・人数、助成額などの活動実態を明らかにした。

その際に活動について2つの次元(.学生主導 - .学校主導、A.参画 - B参加)を設定して、4分類した。各類型の規定要因を明らかにした結果、Aではボランティア・センターが学内に設置されている大学や医療・福祉系大学が多いものの、Aではそのような条件とは無関係であった(表3)。最後に、研究者の所属大学に即して、今後どのような活動の方策が考えられるかを考察した。

表3. 活動類型とその関連要因

類型 \ 関連要因	医療福祉系大学の比率	学内ボランティアの設置率	被災三県に所在する団体率	兵庫県に所在する団体率
A(学生主導の参画)	27%	27%	-	13%
A(学校主導の参画)	71%	75%	21%	11%
B(学生主導の参加)	60%	50%	-	-
B(学校主導の参加)	26%	33%	-	15%

(6) 震災活動をしたNPOの分析: 目的(3)

内閣府のポータルサイトにおけるNPO法人の活動計算書は、ほとんどがNPO会計基準に従って作成されているものの、その様式や詳細さの程度には大きな違いがあった。

現在までに164法人の活動計算書の検討を行ったところ、総収入・総支出の数値が欠けている計算書はなかった。しかしながら、助成金については受給機関ごとの金額が明記されていない場合も多く、中央共同募金会のデータと

の関連を把握することができないものもあった。財務諸表の注記には、ボランティアの役務の提供の記載がある報告も少なくなかったが、ボランティア受入評価費・評価費用を活動計算書に計上しているものは少なかった。さらに、社会的投資収益率などの数値を用いて費用対効果の分析をしているものは、ごく一部であった。

NPO法人の活動計算書は、データ作成面においても、分析においても、現在進行中である。ボランティアの効果や費用を金銭タームに換算するには、今後さらに方法論の検討も必要である。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計7件)

南林さえ子、渡辺裕子、東日本大震災における学生ボランティアの活動実態 - ボランティアサポート募金受給団体の分析から -、駿河台経済論集、査読無、Vol.24、No.2、2015、129-148。

渡辺裕子、被災地の遠隔地からのボランティアの問題と支援のあり方 - 東日本大震災における活動支援金受給団体の分析を通して -、社会福祉学、査読有、Vol.55、No.3、2014、106-117。

渡辺裕子、被災地の遠隔地からのボランティアに対するコスト意識と活動意向 - 防災訓練参加者調査から - その -、駿河台経済論集、査読無、Vol.24、No.1、2014、1-25。

<http://www.surugadai.ac.jp/sogo/media/bulletin/Keiron24-01/Keiron.24-1.1.pdf>

南林さえ子、防災訓練参加者調査からみた防災意識の構造、駿河台経済論集、査読無、Vol.23、No.2、2014、57-81。
<http://www.surugadai.ac.jp/sogo/media/bulletin/Keiron23-02/Keiron.23-2.057.pdf>

渡辺裕子、震災時に想定される避難所運営の課題: 防災訓練参加者調査から、駿河台経済論集、査読無、Vol.23、No.1、2013、77-102。

<http://www.surugadai.ac.jp/sogo/media/bulletin/Keiron23-01/Keiron.23-1.77.PDF>

南林さえ子、東日本大震災の消費行動への影響分析、駿河台経済論集、査読無、Vol.22、No.2、2013、121-142。
<http://www.surugadai.ac.jp/sogo/media/bulletin/Keiron22-02/Keiron.22-2.121.pdf>

渡辺裕子、東日本大震災におけるボランティア行動 - 埼玉県西部地域の統計調査から - 、経済研究所所報、査読無、No.15、駿河台大学経済研究所、2012、99-118。
<http://www.surugadai.ac.jp/sogo/media/bulletin/Keiken.15/Keiken.15.99.pdf>

6 . 研究組織

(1)研究代表者

渡辺 裕子 (WATANABE , Yuko)
駿河台大学経済経営学部・教授
研究者番号： 1 0 1 8 2 9 5 8

(2)研究分担者

南林 さえ子 (NAMBAYASHI , Saeko)
駿河台大学経済経営学部・教授
研究者番号： 8 0 1 8 9 2 2 4